

審査の結果の要旨

氏 名： 徳田香子

論文題目： Hybrid organizations fighting for global health: can socially motivated for-profits serve the extreme poor?

冷戦終結後、発展途上国における膨大な市場が注目される一方で、貧困根絶が国際社会における最重要課題の一つとして位置づけられるなか、民間企業の経済活動も、企業の社会的責任、ソーシャルビジネス、BOP (Base of Pyramid) ビジネスなどの術語に示されるように、大きく変容してきた。しかし、他方では、国内レベルのみならずグローバル・レベルにおける所得や資産の分配は悪化を極めており、格差拡大の深刻化が懸念されている。本研究は、とくに「国連ミレニアム開発目標」以降、民間部門の開発への参画が国際社会において推奨されてきたが、それが、結局は、貧困層の中でも上位層のみを裨益する一方で、最脆弱層を置き去りにし、格差拡大を助長するのではないかという問題を扱っている。

この問題を検討するために、著者は、「ハイブリッド組織」(hybrid organizations)の可能性に着目する。それは、貧困層には配慮しないものの利潤最大化という経済目的達成を指向する営利企業と、組織の持続性には欠けるものの貧困根絶という社会目的達成を指向する NGO の、それぞれの優れた側面を併せ持つ組織形態と定義される。

このような課題設定から執筆された本論文は、「人間の安全保障」を実現する新たな担い手としてのハイブリッド組織の可能性と限界を明らかにすることを目的としており、次のような構成を有する。

CHAPTER 1: INTRODUCTION

CHAPTER 2: HYBRID ORGANIZATION FIGHTING FOR POVERTY ALLEVIATION: BLURRING BORDER BETWEEN FOR-PROFITS AND NONPROFITS

CHAPTER 3: WIDENING GAP BETWEEN THE POOR AND THE EXTREME POOR: HYBRIDS' RISKS AT THE ORGANIZATIONAL LEVEL

CHAPTER 4: INDIVIDUALS' EMOTION AND ITS IMPACT ON ORGANIZATION: INTER-LEVEL ANALYSIS ON ORGANIZATIONAL DECISION-MAKING

CHAPTER 5: CASE STUDY OF JAPANESE SOCIAL INTRAPRENEURS

CHAPTER 6: CONCLUSION

まず、本論文をその構成に従って要約しよう。第1章では、社会的目的と経済的目的を同時に希求するハイブリッド組織の定義と特徴について論じた後、論文執筆の背景、研究目的、先行研究、論文の構成が概説される。

この問題提起を受け、第2章から第4章の3つの章では、マクロ(政府と企業)、メゾ(企業組織)、およびミクロ(起業家)の、それぞれのレベルにおけるハイブリッド組織について、調査を踏まえた分析がなされている。ハイブリッド組織のマクロレベルの分析を行う第2章では、近年、営利組織

と非営利組織の境界が不明確となりハイブリッド組織が誕生した経緯とその開発資源の分配に及ぼす影響に着目し、社会起業家、社会的社内起業家、社会的起業そしてハイブリッド組織の出現の過程が詳しく論じられている。すなわち、政府と市場の失敗がハイブリッド組織を生み出し、国連をはじめとする国際援助コミュニティに加えて、新興ドナーがハイブリッド組織による開発への貢献を推進している。しかし、ハイブリッド組織が開発効率を追求する法的枠組などの実際的な正当性及び社会的な正当性も十分に存在しないため、ハイブリッド組織が購買力または家計における決定権をもつ層のみを裨益対象とすることで、より格差の拡大に繋がる可能性があることが指摘されている。

続く第3章は、ハイブリッド組織についての組織レベルの分析である。ハイブリッド組織の形態を示し、国際保健への貢献の可能性と限界を検討している。その際、著者は、最貧困層への配慮、すなわち彼らを巻き込む「包括性」という概念の重要性を強調し、分析を行う。すなわち、著者は、文献展望から、既往の研究では、ハイブリッド組織による開発効果の検討が十分になされていないという問題点を析出した。その上で、ハイブリッド組織の経済活動がしばしば不適切な価格設定をもたらし、それが「包括性」を阻害し、社会的格差、とくに貧困層間の格差を拡大し、開発効果が損なわれ得るという経路をあきらかにした。

第4章は、ハイブリッド組織における個人レベルの考察を行う。どのような個人がハイブリッド組織の「包括性」を高めるかを検討し、その結果として、著者は、脆弱層との接点から生まれる向社会的なモチベーションが、個人のコミットメントを強めると同時に、リスク意識を軽減し、向社会的な行動を誘発するという経路が存在するという仮説を提示する。すなわち、組織側の個人と脆弱層との接触は、個人に一種の「共感」(sympathy)の感情をもたらし、その脆弱層に対して役立てると感じる場合、つまり自己効用力が存在する場合には、他人への希望を生み出す。他人への希望は、さらなる他の個人への伝染性があり、リスク意識を低め、ストレスを軽減するという性質がある。向社会的モチベーションを向社会的行動に移す場合のメリットとデメリットについての向社会的便益費用分析の結果、自身が認識するメリットがデメリットを上回る場合、それは向社会的行動に転換されるという論理である。社会的起業家について適用すれば、ある脆弱層への同情心を契機に「ある特定の脆弱層の生活に変化をもたらしたい」というモチベーションが生まれ、親会社や自身が持つ経営資源によって「その脆弱層の役に立つことができる」と感じた場合、ハイブリッド組織を社内起業したり、利益追及を超えて最貧困層のための追加的な努力をしたりして、向社会的に行動することになる。

これらの議論を受け、第5章では、具体的な日本のハイブリッド組織の事例を取り上げ、インタビュー調査結果にもとづく詳細な議論が展開されている。すなわち、国際保健に資する包括的ビジネスとして認定を受けた日本企業の社内起業家を対象として、混合研究法に基づく調査を実施し、これまで論じた3つのレベルを総括しつつ、個人レベルの向社会的モチベーションと組織レベルの包括性の間の連関についての分析を行っている。この分析を通して、以下の諸点があきらかになった。すなわち、(1) 製品・サービスの特性に応じた開発効果を考慮せず、財政的持続性にもとづく価格設定が行われる場合には、階層間格差を広げる可能性がある、(2) 法及びモラルの両面で、ハイブリッド組織は最貧困層に裨益するインセンティブを持たない。社会的企業家はリソース不足によって、社内社会起業家は財政的プレッシャーによって、最貧困層を除外もしくは軽視する。この結果、

ビジネスプロセスに組み込まれた一部の人々の福祉のみが改善することになり、脆弱層の「人間の安全保障」の諸相がドミノ式にさらに悪化し得る、(3) 世代によって若干の変動はあるものの、総じて、裨益者候補に直接触れ合うことによって、向社会的モチベーションは向上する。この結果、優れてリスク回避的な社会的社内起業家も、高リスクのハイブリッド事業に乗り出し、組織における最貧困層の包括性を高める、(4) 親会社の豊富なリソースの存在は、社会的社内起業家の自己効力感の上昇に寄与し、より脆弱な階層を対象とした向社会的行動を促進する、という諸点である。

さいごに終章となる第6章では、これまでの主要な議論を総括し、開発への民間の取り込みに関する政策への含意を論じた上で、今後の研究に向けた展望を示している。

以上のような内容を有する本論文は、個人レベルでは心理学における知見を援用しつつ、国際社会に貢献する企業人についての詳細な分析を行った貴重な研究であり、次のような意義を有していると考えられる。

まず、本論文は、十分な研究蓄積のないビジネスと「人間の安全保障」という領域の貴重な実践研究である。民間セクターを「人間の安全保障」を実現する新たな主体として捉え、これまでほとんど検証されていない途上国における民間事業の開発効果に焦点を当てた先駆的な論文として評価され得るであろう。

第二に、これまでの社会的企業に関する研究の多くが、組織の法的枠組やビジネスモデルなどの組織レベルの研究であったに対し、本論文は、個人のモチベーションと組織の意思決定を階層横断的に捉えた本格的な個人レベルの研究としての意義を有する。起業家をはじめとするプロジェクト主体の個人の感情が、組織の対象層や事業の優先順位の決定に与える影響の分析によって、社会的企業研究に開発効果という新しい視点の重要性を指摘したという意義も有している。

さらに、事例として取り上げた国際保健分野の民間事業の分析において、ハイブリッド組織が開発効果に意図せざる負の影響を与える可能性を指摘したのは、米国、インド、カナダ、日本及びリベリアにおけるフィールド調査及び社会的起業家他へのインタビューを実施することによって収集した一次データの分析による。これらのデータは、資料価値としても高く、この分野の今後の発展に寄与するところが大きいと考えられる。

以上の点で、本論文は、「人間の安全保障」の分野において、多大な貢献を有する研究成果であると認めることができる。しかし、本論文にも改善の余地がないわけではない。まず、本研究の分析は、社会貢献に成功をおさめている企業に限られ、試みに失敗した企業との厳密な比較によるものではない。全面的な比較分析は困難であったとしても、より積極的な検討が可能であったように思われる。第二に、本研究の調査設計において、*sympathy*, *compassion*, *empathy* の概念の違いについて、日本の被調査者の中には正確には伝わらなかった事例があることも指摘された。さらに、いくつかの概念整理にも工夫が必要であったように思われる。

とはいえ、これらの問題点は著者も既に認識しており、むしろ今後の著者の研究の課題とすべきものであって、大きな学術的貢献をもたらす本論文の価値を損なうものではない。したがって、本審査委員会は、全員一致で、論文提出者に博士（国際貢献）の学位を授与するのにふさわしいものと認定した。